

報告

公開シンポジウム
「イラン戦争—超域的視座からの再検討」をふりかえって
（2026年6月13日、明治大学駿河台キャンパス
リバティタワー1階1011教室）

明治大学情報コミュニケーション学部 横田貴之

2026年2月28日、米国・イスラエルによるイラン各地への空爆を発端に「イラン戦争」が勃発した。米国・イスラエル側は体制転換による早期の戦闘終結を目論んだようだが、イラン側の反撃もあって両者間で激しい戦闘が続いた。イランのミサイルやドローンによる攻撃はイスラエルや中東域内の米軍基地・施設だけでなく、湾岸アラブ諸国など周辺国にも及んだ。さらには米国・イランがホルムズ海峡を封鎖する事態となり、戦地から遠く離れた日本においても原油調達の不安から「ナフサ不足」などの言葉がニュースとなった。

当研究所主催の公開シンポジウム「イラン戦争—超域的視座からの再検討」は、「イラン戦争」を単なる地域紛争として、あるいは日本のエネルギー安全保障問題として、限定的に考察することを目的とはしなかった。本シンポジウムが目指したのは、近視的な議論ではなく、地域の枠組みを超えた「超域」的な視座に立つものであった。すなわち、イスラエルを切り口（説明変数）とし、イラン、米国、欧州、アラブの視点を踏まえ、「イラン戦争」がもたらした国際的な安全保障秩序の動揺・変動を俯瞰的に再検討することであった。本シンポジウムが開催されたのはまさに「イラン戦争」の最中であり、かつ米国とイランが戦闘終結等に関する覚書に合意するのが間近と言われたタイミングであった（6月15日に合意発表）。当研究所関係者だけでなく、約50名の一般参加者があったことは、「イラン戦争」に対する関心の高さをうかがわせるものであった。

シンポジウム冒頭の趣旨説明において、佐原徹哉所長（本学政治経済学部教授）から、「イラン戦争」は単なる地域紛争ではなく、「シオニスト・プロジェクト」の終わりの始まりを示す出来事であるとの指摘がなされ、今後のイスラエルの存続の有無を射程に収めるより包括的・俯瞰的な分析が不可欠との言及があった。この趣旨説明を受けて、計4名の報告者が登壇し研究報告を行い、その後の質疑応答に臨んだ。各報告者の所属・報告タイトルは次のとおりである。

- ・坂梨祥（日本エネルギー経済研究所中東研究センター長・研究理事）「イランの戦後秩序構想とイスラエル」
- ・溝渕正季（明治学院大学教授）「漂流する超大国：『イラン戦争』と米国覇権

の黄昏」

- ・小窪千早（静岡県立大学准教授）『イラン戦争』と欧州：米欧関係の混迷とその影響」
- ・横田貴之（本学情報コミュニケーション学部教授）「アラブ諸国にとっての『大イスラエル主義』と『イラン戦争』：仲介国エジプトの視点から」



第1報告者の坂梨氏は、リベラル秩序の動揺という巨視的な視点からイスラエルの拡張的な「大イスラエル主義」の伸長要因を分析した。理念を度外視した徹底攻撃の強化というイスラエルの政策の現時点での帰結が、イラン戦争と位置付けられた。イスラエルは米国を巻き込むことに成功したものの、イラン革命体制打倒には失敗した。他方、大きな被害を受けたイランは体制存続を最優先としつつ、戦後構想に関してはイスラエルの存在を実質的に黙認する新たな秩序構築を検討していることが示された。



第2報告者の溝渕氏は、「イラン戦争」は米国の覇権の限界を可視化する出来事であり、もはや米国には新たな政治秩序を中東に構築する力がないと喝破した。これは米国単独覇権が競争型多極秩序へ移行する過程を示すものであり、米軍は依然として世界最強ではあるが問題を解決することはできず、より不安定で取引的な世界の到来が現実のものとなっている。その中で、日本やイランなどの中小国をめぐる情勢はより不安定化し、中東の安全保障秩序も不安定なまま推移するとの指摘がなされた。

第3報告者の小窪氏は、「イラン戦争」をめぐる米欧関係の悪化を2003年のイラク戦争以降の関係史に位置付け、中東問題やウクライナ戦争で両者の関係が劣化した経緯を明らかにした。「イラン戦争」に際しては、戦争への協力をめぐってトランプ米大統領と欧州首脳の関係が悪化し、欧州は根本的な安全保障政策の再考を強いられている。同戦争はウクライナ戦争にも影響を及ぼしており、ロシアにとって好状況を招くと同時にドローン協力等でウクライナにも湾岸諸国との関係強化などの帰結をもたらしている。また、戦後復興における欧州の役割への期待についても解説がなされた。

第4報告者の横田（私）は、エジプトの仲介外交をてがかりに、「イラン戦争」によってアラブ諸国がどのような域内安全保障秩序の再構築を目指しているのかを明らかにした。そこではイスラエルとイランという軍事強国の存在を前提に、権威主義的なアラブ諸国が体制存続を最優先に域内秩序を立て直そうとしている。ただし、イスラエルの拡張的な「大イスラエル主義」が域内秩序を揺るがす最大の要因として存在している限り、この安全保

障秩序は脆弱であると指摘した。

各報告を受けて、総合討論が行われた。モデレーターを務めた佐原氏から、「イラン戦争」は世界各地における多層的な問題に起因する紛争の最新事例であるとの指摘があった。また、イスラエルや「大イスラエル主義」を前提とする地域秩序の中で独裁的な政権は生存戦略に従って行動しているが、それは果たして可能かという問いが示された。体制維持という上からの視点だけではなく、体制によって抑圧されている「大衆」の不満という下からの視点に基づけば、いかなる秩序が中東の人々にとって妥当であるかという極めて重要な質問も示された。佐原氏のコメントを受けて、各報告者はこの問いに回答した。いずれの報告者も、米国による安定的な安全保障秩序の再構築は困難であり、それは中東地域だけでなく欧州やその他諸地域にも該当するとの考えを共有した。その後、会場から多くの質問が寄せられ、極めて活発な議論が壇上で繰り広げられた。

本シンポジウムでは、「イラン戦争」を単なる地域紛争ではなく、より大きな秩序の動揺・崩壊という視点から論究できたと考えられる。各報告や総合討論を通じて、より包括的・超域的な分析視座を聴衆へ示すことができた。各報告者の報告時間は20分と短かったが、時間以上の濃密さを実感したとの声を会場からいただいたのは大いに励みとなった。また、本シンポジウム登壇者の多くは学外研究者であったが、当研究所の学術的ネットワークを広げる良い機会でもあった。今後もこのような機会の創出に努めたい。（横田貴之）

〔付記〕本シンポジウムは科研費基盤研究（B）「現代中東におけるイスラーム主義運動の動向と政教関係の動態：ムスリム同胞団を事例に」（課題番号：26K03167、研究代表者：横田貴之）との共催で開催された。